



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 ZOA

上場取引所 東

コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 伊井 一史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 安井 明宏

TEL 055-922-1975

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,726	1.2	537	6.5	545	6.7	372	7.7
2022年3月期	9,614	1.0	505	4.1	510	4.2	346	5.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	261.66		15.2	10.4	5.5
2022年3月期	238.11		14.8	9.7	5.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,152	2,474	48.0	1,978.46
2022年3月期	5,373	2,429	45.2	1,670.91

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,474百万円 2022年3月期 2,429百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	43	90	381	658
2022年3月期	65	111	277	1,173

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		50.00	50.00	72	21.0	3.1
2023年3月期		0.00		58.00	58.00	72	22.2	3.2
2024年3月期(予想)		0.00		58.00	58.00		19.3	

### 3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,730	0.2	290	2.0	293	1.2	202	0.1	161.52
通期	9,800	0.8	545	1.3	550	1.0	375	0.6	299.86

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	1,454,000 株	2022年3月期	1,454,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	203,400 株	2022年3月期	株
期中平均株式数	2023年3月期	1,425,022 株	2022年3月期	1,454,000 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動制限の緩和や政府による観光支援策の効果により経済活動に回復の兆しが見え始めた一方で、エネルギー・原材料価格の高騰や急激な円安により、消費者の生活防衛意識が高まる先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するパソコン市場においては、コロナ禍に需要拡大した一般用途パソコンの反動減の影響を受けております。一方でeスポーツ向けゲーミングパソコン、ゲーミングデバイス及びゲーミングチェア等の販売は好調に推移しました。特にハイスペックで高単価な商品の人気が高く、平均単価が上昇したパソコン本体の売上高は前事業年度を超える実績となりました。

また、顧客ニーズに合わせたサポート事業については、これまでの初期設定を中心とした作業は引き続き好調に推移しております。加えてお客様のご自宅にお伺いし、設定作業を行う出張サポートの需要も高く、これらは収益向上に貢献しております。

その他にも、静岡県内においては県立高等学校生徒向けのパソコン販売に取り組みました。導入元年ともいえる当事業年度において、地域に根差した当社への信頼から多数の県立高等学校の導入支援を実践することができました。

一方、前事業年度に好調であったグラフィックボードはマイニング等のニーズ減退、またコロナ禍に販売好調であった液晶ディスプレイや無線ルーター等周辺機器の反動減、及びサプライ品等の値上げに伴う販売数量減が大きく売上高を減少させました。

バイク事業においては、前事業年度に好調であったヘルメットの販売が低迷したこと及び高単価なツーリング中に仲間と会話できるバイク用インカムの供給が不安定であったこと等の影響により売上高は減少しました。また、インターネット通信販売に売上が移行したことで、店頭販売の売上高は減少しました。

インターネット通信販売事業においては、バイク用品の販売が好調を維持して売上高を大幅に伸ばしました。その他、ゲーミング用のマウスやキーボード等の周辺機器が店頭と同様に人気が高い状況が続いております。その結果、当社e-zoa楽天市場店が「楽天ショップ・オブ・ザ・イヤー2022」のジャンル賞（エンタメ・家電部門）を受賞しました。

不動産事業においては、従来からのテナント収入に加え、新たに取得した不動産の“バリューアップ販売”の取り組みがスタートしました。

経費につきましては、インターネット通信販売事業の売上増加に伴い荷造運賃費及び支払手数料が増加しておりますが、それに見合う売上高の増加が図られております。また、エネルギー価格の高騰により光熱費が増加しました。

以上の結果、当事業年度の業績については、売上高9,726,733千円（前期比1.2%増）、経常利益545,206千円（前期比6.7%増）、当期純利益372,881千円（前期比7.7%増）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

#### 1. 小売事業

- ・小売事業全体の売上高は9,488,464千円（前期比1.0%減）、粗利は2,510,254千円（前期比5.0%増）となりました。各事業ごとの実績は次のとおりであります。
- ・パソコン事業の売上高は5,546,772千円（前期比6.1%減）、粗利は1,723,497千円（前期比3.0%増）となりました。前述要因による反動減のために減収となりましたが、ゲーミングパソコンやサポート事業を強化したことにより増益となりました。
- ・バイク事業の売上高は286,594千円（前期比13.3%減）、粗利は110,386千円（前期比3.9%減）となりました。バイク用品の販売の軸足を店頭販売から通信販売に切り替えたことで、減収減益となりました。
- ・インターネット通信販売事業の売上高は3,655,097千円（前期比9.1%増）、粗利は676,370千円（前期比12.2%増）となりました。前述のバイク用品伸長、AmazonFBA、楽天での販促施策による取り組みにより増収増益となりました。

#### 2. 不動産事業

- ・不動産事業の売上高は238,268千円（前期比797.8%増）、粗利は44,952千円（前期比169.4%増）となりました。当事業年度から新たに始めた不動産取引事業の実績が計上され、前事業年度から大きく増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ221,659千円減少し、5,152,138千円となりました。その主たる要因は、商品が287,356千円、販売用不動産が123,513千円それぞれ増加し、現金及び預金が514,927千円、売掛金が189,093千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べ266,416千円減少し、2,677,864千円となりました。その主たる要因は、未払法人税等が29,699千円、契約負債が32,977千円それぞれ増加し、買掛金320,232千円、長期借入金が41,670千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産については、前事業年度末に比べ44,756千円増加し、2,474,274千円となり、当事業年度末における自己資本比率は48.0%、1株当たり純資産は1,978円46銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ514,927千円減少し、658,693千円（前年同期比43.9%減）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、43,603千円の支出超過（前年同期は65,345千円の支出超過）となりました。その主たる要因は、税引前当期純利益549,001千円を計上し、棚卸資産が411,608千円増加し、売上債権が186,202千円、仕入債務が320,232千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、90,293千円の支出超過（前年同期は111,943千円の支出超過）となりました。その主たる要因は、差入保証金の回収による収入30,360千円、有形固定資産の取得による支出118,298千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、381,030千円の支出超過（前年同期は277,705千円の支出超過）となりました。これは、長期借入れによる収入560,000千円、長期借入金の返済による支出601,670千円、自己株式の取得による支出266,657千円、配当金の支払額72,703千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の業績予想につきましては、ウクライナ侵攻や円安となった円ドル相場等の影響により物価・エネルギー価格の高騰で経済活動や個人消費は今後、低迷することが見込まれます。

このような状況ではありますが、パソコン事業については人気が高まっているゲーミングパソコンや組立自作パソコンの販売強化を推進して参ります。その他、当社の強みでもありますサポート力をアピールして、既存ユーザーの不安・不満の解消から買い替えのご提案まで、お客様のパソコンに関するお問い合わせにしっかりと対応することで、お客様本位の店舗運営を実践し、地域に根差した経営活動を推進して参ります。また、専門店として求められる品揃えの強化や社員の知識・技術の向上にも引き続き取り組むことで、各店舗・社員のスキルアップにも努めます。

バイク事業につきましては、店頭販売は現状を維持しつつ、通信販売へのシフトを進めることで売上の拡大に取り組んで参ります。

インターネット通信販売事業につきましては、好調なバイク用品の更なる販売強化に加えて、新たな商品カテゴリの取り扱いを増やすことで、利用客数と売上高の増加に取り組めます。また、システム化を推進することでより効率的で生産性の高い通信販売システムの構築を実践し、売上の拡大に取り組んで参ります。

その他、不動産事業を推進するとともに、新規事業を模索して早期に立ち上げることで更なる売上・利益の拡大に取り組めます。

以上を踏まえまして、2024年3月期の通期業績予想は次のとおりであります。

売	上	高	9,800,000千円	(前期比0.8%増)
営	業	利	545,000千円	(同1.3%増)
経	常	利	550,812千円	(同1.0%増)
当	期	純	375,000千円	(同0.6%増)
		益		

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,173,620	658,693
売掛金	636,911	447,817
商品	1,708,778	1,996,135
販売用不動産	—	123,513
貯蔵品	5,310	6,048
前渡金	166	2,158
前払費用	130,445	145,566
その他	40,307	7,499
貸倒引当金	△2,833	△1,509
流動資産合計	3,692,707	3,385,924
固定資産		
有形固定資産		
建物	827,448	832,616
減価償却累計額	△656,314	△673,224
建物(純額)	171,134	159,391
構築物	90,764	90,764
減価償却累計額	△85,926	△86,530
構築物(純額)	4,838	4,233
車両運搬具	27,003	14,226
減価償却累計額	△18,906	△9,893
車両運搬具(純額)	8,096	4,333
工具、器具及び備品	371,318	378,742
減価償却累計額	△363,846	△370,445
工具、器具及び備品(純額)	7,471	8,297
土地	859,758	943,465
建設仮勘定	8,000	60,000
有形固定資産合計	1,059,298	1,179,721
無形固定資産		
ソフトウェア	17,015	18,828
無形固定資産合計	17,015	18,828
投資その他の資産		
投資有価証券	49,470	65,490
出資金	6,295	6,295
関係会社株式	—	4,840
繰延税金資産	81,028	69,211
差入保証金	214,338	189,002
長期貸付金	109,905	102,406
長期前払費用	143,737	130,417
投資その他の資産合計	604,775	567,663
固定資産合計	1,681,090	1,766,213
資産合計	5,373,798	5,152,138

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	952,136	631,904
1年内返済予定の長期借入金	571,674	469,936
未払金	111,631	108,666
未払費用	16,479	18,364
未払法人税等	76,935	106,635
未払配当金	201	198
未払消費税等	—	27,855
預り金	25,018	29,357
賞与引当金	31,077	30,810
契約負債	265,717	298,695
その他	2,901	2,646
流動負債合計	2,053,775	1,725,069
固定負債		
長期借入金	785,500	845,568
長期未払金	4,133	4,133
退職給付引当金	100,872	103,093
固定負債合計	890,505	952,794
負債合計	2,944,280	2,677,864
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金		
資本準備金	323,753	323,753
資本剰余金合計	323,753	323,753
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	770,700	770,700
繰越利益剰余金	978,417	1,278,599
利益剰余金合計	1,774,117	2,074,299
自己株式	—	△266,657
株主資本合計	2,429,857	2,463,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△339	10,892
評価・換算差額等合計	△339	10,892
純資産合計	2,429,517	2,474,274
負債純資産合計	5,373,798	5,152,138

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	9,614,645	9,726,733
売上原価		
商品期首棚卸高	1,365,347	1,708,778
当期商品仕入高	7,539,915	7,265,566
合計	8,905,263	8,974,345
商品期末棚卸高	1,708,778	1,996,135
商品売上原価	7,196,484	6,978,210
不動産売上原価	—	193,316
売上原価合計	7,196,484	7,171,526
売上総利益	2,418,161	2,555,207
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,323	94,055
給料及び賞与	521,467	534,848
福利厚生費	88,587	95,320
貸倒引当金繰入額	1,481	△1,324
賞与引当金繰入額	31,077	30,810
退職給付費用	11,074	9,393
広告宣伝費	123,312	97,893
賃借料	291,951	286,888
消耗品費	43,667	29,208
水道光熱費	56,573	80,460
減価償却費	29,782	31,653
支払手数料	362,331	431,901
その他	277,198	296,126
販売費及び一般管理費合計	1,912,829	2,017,235
営業利益	505,331	537,972
営業外収益		
受取利息	76	58
受取配当金	283	2,253
受取手数料	8,154	6,596
受取保険金	121	112
その他	694	2,028
営業外収益合計	9,330	11,050
営業外費用		
支払利息	3,835	3,815
その他	51	0
営業外費用合計	3,887	3,815
経常利益	510,774	545,206
特別利益		
固定資産売却益	341	3,794
特別利益合計	341	3,794
特別損失		
減損損失	4,300	—
特別損失合計	4,300	—
税引前当期純利益	506,815	549,001
法人税、住民税及び事業税	149,952	169,089
法人税等調整額	10,649	7,029
法人税等合計	160,602	176,119
当期純利益	346,213	372,881



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	331,986	323,753	323,753	25,000	770,700	786,050
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△88,416
会計方針の変更を反映した当期首残高	331,986	323,753	323,753	25,000	770,700	697,634
当期変動額						
剰余金の配当						△65,430
当期純利益						346,213
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	280,783
当期末残高	331,986	323,753	323,753	25,000	770,700	978,417

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	1,581,750	2,237,490	—	—	2,237,490
会計方針の変更による累積的影響額	△88,416	△88,416	—	—	△88,416
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,493,334	2,149,073	—	—	2,149,073
当期変動額					
剰余金の配当	△65,430	△65,430			△65,430
当期純利益	346,213	346,213			346,213
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△339	△339	△339
当期変動額合計	280,783	280,783	△339	△339	280,443
当期末残高	1,774,117	2,429,857	△339	△339	2,429,517

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	331,986	323,753	323,753	25,000	770,700	978,417
当期変動額						
剰余金の配当						△72,700
当期純利益						372,881
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	300,181
当期末残高	331,986	323,753	323,753	25,000	770,700	1,278,599

(単位:千円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	1,774,117	-	2,429,857	△339	△339	2,429,517
当期変動額						
剰余金の配当	△72,700		△72,700			△72,700
当期純利益	372,881		372,881			372,881
自己株式の取得		△266,657	△266,657			△266,657
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				11,232	11,232	11,232
当期変動額合計	300,181	△266,657	33,524	11,232	11,232	44,756
当期末残高	2,074,299	△266,657	2,463,381	10,892	10,892	2,474,274

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	506,815	549,001
減価償却費	29,782	31,653
減損損失	4,300	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,481	△1,324
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△336	△267
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,669	2,221
受取利息及び受取配当金	△360	△2,312
支払利息	3,835	3,815
為替差損益 (△は益)	△55	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△187,172	186,202
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△343,630	△411,608
仕入債務の増減額 (△は減少)	149,447	△320,232
前払費用の増減額 (△は増加)	△977	△15,262
未払金の増減額 (△は減少)	3,417	△34,867
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51,842	27,855
その他	17,810	84,245
小計	142,183	99,120
利息及び配当金の受取額	360	2,312
利息の支払額	△3,825	△3,675
法人税等の支払額	△204,064	△141,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,345	△43,603
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△49,954	—
有形固定資産の取得による支出	△43,928	△118,298
無形固定資産の取得による支出	△17,795	△4,467
関係会社株式の取得による支出	—	△4,840
有形固定資産の売却による収入	341	4,574
長期貸付金の回収による収入	4,833	7,499
差入保証金の差入による支出	△14,900	△5,120
差入保証金の回収による収入	9,459	30,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,943	△90,293
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	400,000	560,000
長期借入金の返済による支出	△612,274	△601,670
配当金の支払額	△65,431	△72,703
自己株式の取得による支出	—	△266,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277,705	△381,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△454,939	△514,927
現金及び現金同等物の期首残高	1,628,560	1,173,620
現金及び現金同等物の期末残高	1,173,620	658,693

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別のセグメントから構成されており、「小売事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「小売事業」は、パソコンや周辺機器及びバイク用品を店舗又は通信販売にて販売する事業並びにその付帯事業を行っております。

「不動産事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産に関する事業を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「小売事業」のみとなるため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当事業年度において、量的な重要性が増したため、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「小売事業」、「不動産事業」の2区分に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前事業年度に記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,588,105	26,540	9,614,645	—	9,614,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,588,105	26,540	9,614,645	—	9,614,645
セグメント利益	479,697	25,634	505,331	—	505,331
セグメント資産	3,646,572	328,838	3,975,410	1,398,387	5,373,798
その他の項目					
減価償却費	28,876	906	29,782	—	29,782
減損損失	4,300	—	4,300	—	4,300
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,153	—	35,153	—	35,153

(注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、現金及び預金、長期前払費用等であります。

2. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,488,464	238,268	9,726,733	—	9,726,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,488,464	238,268	9,726,733	—	9,726,733
セグメント利益	495,453	42,518	537,972	—	537,972
セグメント資産	3,693,843	595,131	4,288,974	863,163	5,152,138
その他の項目					
減価償却費	30,725	927	31,653	—	31,653
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,961	143,706	162,668	—	162,668

(注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、現金及び預金、長期前払費用等であります。

2. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,670.91円	1,978.46円
1株当たり当期純利益金額	238.11円	261.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益 (千円)	346,213	372,881
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	346,213	372,881
期中平均株式数 (株)	1,454,000	1,425,022

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。